



## 2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社And Do ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3457 URL <https://www.housedo.co.jp/and-do/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 安藤 正弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 CFO (氏名) 富田 数明 TEL 03-5220-7230  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期第3四半期の連結業績（2021年7月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	29,161	15.0	1,903	50.3	1,825	55.3	1,191	54.5
2021年6月期第3四半期	25,351	10.4	1,266	10.9	1,175	11.4	771	19.9

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 1,179百万円 (51.9%) 2021年6月期第3四半期 776百万円 (23.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	60.94	60.19
2021年6月期第3四半期	39.56	38.92

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第3四半期	56,136	13,071	23.2	666.22
2021年6月期	57,306	12,877	22.4	656.34

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 13,030百万円 2021年6月期 12,834百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2022年6月期の配当予想額は配当性向30%以上を基本水準とし、決定次第お知らせいたします。

### 3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,100	0.2	2,973	14.8	2,800	11.4	1,848	14.3	94.50
	～44,438	～13.8	～3,673	～41.9	～3,500	～39.2	～2,310	～42.9	～118.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年6月期の連結業績予想につきましては、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期3Q	19,559,600株	2021年6月期	19,556,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	561株	2021年6月期	514株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期3Q	19,557,806株	2021年6月期3Q	19,501,496株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第6波到来により経済活動の正常化が見通せない状況が続く中、地政学的リスクの顕在化や資源価格の高騰など先行きの不透明が一層強まっております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、原材料価格高騰による販売価格上昇の影響が懸念されましたが、日銀の金融緩和策を背景に、住宅需要は堅調な推移が継続し、事業環境はおおむね良好に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、2022年6月期を最終年度とする中期経営計画に基づいた成長強化事業への積極的な投資継続を行い、これまでに培った基盤を活かした持続的成長モデルへの移行に努めてまいりました。フランチャイズ事業及びハウス・リースバック事業並びに金融事業を成長強化事業と位置づけ、これらの事業へ人材、広告宣伝等の積極的な投資を継続し、フランチャイズ加盟店舗数拡大及びサービスの拡充と、ハウス・リースバック物件の仕入契約件数のさらなる増加と流動化によるキャピタルゲインでの収益拡大、金融事業における金融機関との提携によるリバースモーゲージ保証事業拡大により様々な資金ニーズに不動産を活用する「不動産×金融」の取り組みを強化してまいりました。

合わせて、不動産売買仲介事業を基盤とした、仲介・買取・リフォームの三位一体モデルで事業シナジーを効かせた「住まいのワンストップサービス」は継続し、不動産売買事業における直営店エリアを中心とした販売用不動産の仕入強化、中古+リフォーム受注などにより、顧客ニーズに応えることに努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は29,161百万円(前年同期比15.0%増)、営業利益は1,903百万円(同50.3%増)、経常利益は1,825百万円(同55.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,191百万円(同54.5%増)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より、従来「小山建設グループ」に含めておりました株式会社小山建設を「不動産売買事業」に変更し、また株式会社小山不動産を「ハウス・リースバック事業」及び「不動産売流通事業」に変更したため、「小山建設グループ」を廃止しております。

また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

主なセグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(2022年3月31日現在)

セグメント名称	売上高(百万円)	内容
フランチャイズ事業	2,530	新規加盟契約数 86件、累計加盟契約数 691件 新規開店店舗数 89店舗、累計開店店舗数 621店舗
ハウス・リースバック事業	8,606	新規取得保有物件数 757件、累計保有物件数 685件 売却件数 404件
金融事業	595	リバースモーゲージ新規保証件数235件 不動産担保融資実行件数 91件
不動産売買事業	14,149	取引件数 415件
不動産流通事業	1,385	仲介件数 2,195件
リフォーム事業	1,890	契約件数 1,398件 完工件数 1,304件
その他事業	3	(欧米流)不動産エージェント業 海外事業に係る各種取引
合計	29,161	—

#### ①フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、積極的な広告宣伝活動に加え、店舗数の増加に伴う知名度及びコーポレートブランド価値、信用力向上により加盟検討企業からの問い合わせは堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間における新規加盟契約は86件を獲得しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による退会等が影響し、累計加盟契約数は691件となりました。

また、スーパーバイザーの加盟店フォロー体制の強化や各種新規サービスの開発及び提携企業の拡充を進め、当第3四半期連結累計期間における新規開店店舗数は89店舗、累計開店店舗数は621店舗となりました。

その結果、セグメント売上高は2,530百万円(前年同期比6.6%増)、セグメント利益が1,770百万円(同9.4%増)となりました。

#### ②ハウス・リースバック事業

ハウス・リースバック事業では、住みながら自宅を売却できる不動産を活用した資金調達方法として、老後の生活資金や事業資金への活用など、さまざまな顧客の資金ニーズに応じてまいりました。さらなる事業拡大に向けた広告宣伝・人材投資の継続等により問い合わせ及び取扱い件数は順調に推移し、当第3四半期連結累計期間におきましては、757件を新規に取得し、404件を再売買、処分及びファンドや不動産買取会社等へ売却しました。また、保有不動産は累計685件となり、賃貸用不動産として運用しました。

その結果、セグメント売上高は8,606百万円(前年同期比21.2%増)、セグメント利益が909百万円(同26.6%増)となりました。

#### ③金融事業

金融事業では、グループの強みである全国ネットワークの査定力、販売力を活かし、不動産の活用による顧客の資金ニーズへの対応に注力してまいりました。リバースモーゲージ保証事業では、提携金融機関の新規開拓及び金融機関との連携強化による需要喚起を図り、当第3四半期連結累計期間における新規保証件数は235件、累計保証件数は760件となりました。また、不動産担保融資では91件の融資を実行しました。

その結果、セグメント売上高は595百万円(前年同期比28.9%減)、セグメント利益が127百万円(同34.4%増)となりました。

#### ④不動産売買事業

不動産売買事業では、グループシナジーを活かし、不動産売買仲介直営店との連携により顧客ニーズの把握及び積極的な仕入を行ってまいりました。住宅ローンの超低金利が続く中、消費者の住宅購入に対するニーズは底堅さを維持しており、取引件数は415件(前年同期比20.8%減)となりました。

その結果、セグメント売上高は14,149百万円(前年同期比22.8%増)、セグメント利益が1,323百万円(同61.9%増)となりました。

#### ⑤不動産流通事業

不動産流通事業は、不動産売買仲介事業を行っており、ホームページ、新聞折込広告やテレビ・ラジオCM等のメディアを利用した広告宣伝に加え、地域密着型のポスティング戦略を通じて集客に注力してまいりました。住宅ローンの超低金利継続による実需は堅調に推移しましたが、一方で、注力事業への人員シフトのため店舗を統合したことにより、当第3四半期連結累計期間における仲介件数は2,195件(前年同期比12.1%減)となりました。

その結果、セグメント売上高は1,385百万円(前年同期比9.7%減)、セグメント利益が522百万円(同43.1%増)となりました。

#### ⑥リフォーム事業

リフォーム事業では、不動産売買仲介事業との連携による中古住宅＋リフォーム受注や、住宅設備メーカー等とコラボレーションしたリフォームイベントを積極的に開催することで集客に繋げてまいりました。新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、顧客動向は流動的なものとなりましたが、当第3四半期連結累計期間における契約件数は1,398件(前年同期比0.6%減)、完工件数は1,304件(同2.3%減)となりました。

その結果、セグメント売上高は1,890百万円(前年同期比4.4%減)、セグメント利益が112百万円(同14.7%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は56,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,169百万円の減少となりました。

主な増加要因は、棚卸資産が759百万円、有形固定資産が9,524百万円それぞれ増加したことによるものであります。

主な減少要因は、現金及び預金が8,073百万円、営業貸付金が4,552百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は43,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,363百万円の減少となりました。

主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金730百万円、長期借入金888百万円、社債538百万円それぞれ増加したことによるものであります。

主な減少要因は、短期借入金3,827百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は13,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円の増加となりました。

これは主として利益剰余金が、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,191百万円増加したこと及び配当金の支払いにより586百万円減少したことによるものであります。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
総資産	57,306	56,136	△1,169
負債	44,429	43,065	△1,363
純資産	12,877	13,071	194

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年8月16日の「2021年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,819,713	8,746,431
受取手形、売掛金及び契約資産	—	369,662
完成工事未収入金	116,125	—
売掛金	62,948	—
販売用不動産	9,000,052	8,394,252
仕掛販売用不動産	2,479,165	3,821,543
未成工事支出金	138,316	161,610
関係会社短期貸付金	—	110,400
営業貸付金	9,751,001	5,198,117
その他	941,237	920,435
貸倒引当金	△37,183	△16,220
流動資産合計	39,271,379	27,706,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,214,674	9,608,931
減価償却累計額	△1,274,119	△1,505,126
建物及び構築物 (純額)	5,940,554	8,103,804
土地	7,766,777	15,113,523
その他	125,087	138,873
減価償却累計額	△90,769	△89,927
その他 (純額)	34,317	48,945
有形固定資産合計	13,741,649	23,266,273
無形固定資産		
のれん	567,145	481,608
その他	423,662	838,142
無形固定資産合計	990,808	1,319,750
投資その他の資産		
投資有価証券	1,658,962	1,997,365
長期前払費用	566,294	675,243
繰延税金資産	355,067	533,068
その他	749,600	672,136
貸倒引当金	△27,332	△33,189
投資その他の資産合計	3,302,591	3,844,623
固定資産合計	18,035,049	28,430,647
資産合計	57,306,428	56,136,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	551,979	778,039
短期借入金	10,351,994	6,524,800
1年内償還予定の社債	512,000	776,000
1年内返済予定の長期借入金	5,639,011	6,369,629
リース債務	—	4,953
未払金	819,073	744,787
未払費用	476,206	368,600
未払法人税等	663,490	224,346
未払消費税等	187,302	104,881
契約負債	—	1,482,751
未成工事受入金	269,319	—
前受金	542,019	—
賞与引当金	106,191	66,108
資産除去債務	11,246	10,183
完成工事補償引当金	4,461	4,494
販売促進引当金	6,616	—
その他	719,367	834,235
流動負債合計	20,860,280	18,293,812
固定負債		
社債	1,610,000	2,148,000
長期借入金	20,155,195	21,044,095
リース債務	—	16,099
長期預り保証金	1,223,393	1,007,301
繰延税金負債	467,371	457,132
資産除去債務	88,708	75,584
完成工事補償引当金	24,468	23,824
固定負債合計	23,569,137	24,772,036
負債合計	44,429,418	43,065,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,374,337	3,375,287
資本剰余金	3,392,832	3,393,783
利益剰余金	6,109,309	6,315,760
自己株式	△461	△502
株主資本合計	12,876,017	13,084,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42,437	△51,952
為替換算調整勘定	1,391	△1,731
その他の包括利益累計額合計	△41,046	△53,684
新株予約権	42,039	40,387
純資産合計	12,877,010	13,071,032
負債純資産合計	57,306,428	56,136,882



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	25,351,502	29,161,173
売上原価	16,495,681	19,250,078
売上総利益	8,855,820	9,911,094
販売費及び一般管理費	7,589,623	8,007,644
営業利益	1,266,197	1,903,449
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,306	1,625
匿名組合投資利益	104,127	143,151
受取手数料	11,750	8,673
受取保険金	9,939	5,108
違約金収入	14,376	25,937
持分法による投資利益	4,035	—
その他	46,483	66,056
営業外収益合計	192,019	250,553
営業外費用		
支払利息	213,928	254,681
持分法による投資損失	—	2,417
その他	68,548	71,139
営業外費用合計	282,476	328,238
経常利益	1,175,740	1,825,765
特別利益		
固定資産売却益	9	145
新株予約権戻入益	480	3,501
特別利益合計	489	3,646
特別損失		
固定資産売却損	—	982
固定資産除却損	10,427	27,520
投資有価証券評価損	5,282	—
その他	2,422	—
特別損失合計	18,133	28,503
税金等調整前四半期純利益	1,158,096	1,800,908
法人税等	386,650	609,124
四半期純利益	771,445	1,191,783
親会社株主に帰属する四半期純利益	771,445	1,191,783

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	771,445	1,191,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,464	△9,514
持分法適用会社に対する持分相当額	△605	△3,123
その他の包括利益合計	4,858	△12,637
四半期包括利益	776,304	1,179,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	776,304	1,179,146

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、フランチャイズ事業における加盟金収入及びITサービス導入時の収入については、従来、フランチャイズ契約時に一括して収益認識しておりましたが、契約期間の実績平均である3年間で収益認識することといたしました。

また、請負工事契約に関しては、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は128,808千円、売上原価は8,436千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ120,372千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は398,668千円減少しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」及び「売掛金」、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」及び「前受金」、「販売促進引当金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」及び「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

## (追加情報)

## ハウス・リースバック資産の流動化

## 1. 特別目的会社の概要及び特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図るため、ハウス・リースバック資産の流動化を行っております。

流動化におきましては、当社がハウス・リースバック資産（信託受益権等）を特別目的会社（合同会社の形態による）に譲渡し、特別目的会社が当該ハウス・リースバック資産を裏付けとして借入等によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約に基づき出資しております。

当期末現在のハウス・リースバック資産の流動化に係る特別目的会社は次のとおりであります。

なお、当社は、いずれの特別目的会社についても議決権のある出資等は有しておらず、役員のパイプラインもありません。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
特別目的会社数	8社	8社
直近の決算日における資産総額	24,179,795千円	26,384,002千円
直近の決算日における負債総額	22,324,105千円	24,657,497千円

## 2. 特別目的会社との取引金額等

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

	主な取引の金額 (千円)	主な損益	
		項目	金額 (千円)
匿名組合出資金	172,000	匿名組合投資損益	104,127
譲渡価額	3,453,978	売上高	3,453,978
帳簿価額	2,694,896	売上原価	2,694,896

(注) 譲渡資産に係る譲渡価額は売上高、譲渡資産の帳簿価額は売上原価に計上しております。

(注) 株式会社ピーエムドゥは、特別目的会社に譲渡した物件の管理業務を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注) 当社及び株式会社ピーエムドゥは、特別目的会社に譲渡した物件の修繕工事を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

	主な取引の金額 (千円)	主な損益	
		項目	金額 (千円)
匿名組合出資金	204,000	匿名組合投資損益	143,151
譲渡価額	4,183,950	売上高	4,183,950
帳簿価額	3,193,208	売上原価	3,193,208

(注) 譲渡資産に係る譲渡価額は売上高、譲渡資産の帳簿価額は売上原価に計上しております。

(注) 株式会社ピーエムドゥは、特別目的会社に譲渡した物件の管理業務を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注) 当社及び株式会社ピーエムドゥは、特別目的会社に譲渡した物件の修繕工事を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 新型コロナウイルス感染症拡大による影響

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

## (セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2021年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フラン チャイズ	ハウス・リ ースバック	金融	不動産 売買	不動産 流通	リフォ ーム	計				
売上高											
外部顧客 への売上 高	2,372,486	7,100,289	837,735	11,522,639	1,534,520	1,978,526	25,346,198	5,304	25,351,502	—	25,351,502
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	72,990	28,914	4,116	1,126	280,106	790	388,043	—	388,043	△388,043	—
計	2,445,476	7,129,204	841,851	11,523,766	1,814,626	1,979,316	25,734,242	5,304	25,739,546	△388,043	25,351,502
セグメント利益 又は損失(△)	1,617,550	718,519	94,532	817,719	365,086	98,474	3,711,884	△6,311	3,705,572	△2,439,375	1,266,197

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(欧米流)不動産エージェンツ業及び海外事業に係る各種費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,439,375千円には、セグメント間取引消去13,628千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,450,138千円、棚卸資産の調整額△2,864千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2022年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フラン チャイズ	ハウス・リ ースバック	金融	不動産 売買	不動産 流通	リフォ ーム	計				
売上高											
外部顧客 への売上 高	2,530,016	8,606,144	595,801	14,149,740	1,385,704	1,890,663	29,158,071	3,101	29,161,173	-	29,161,173
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	66,792	54,447	12,875	6,231	385,371	-	525,718	-	525,718	△525,718	-
計	2,596,809	8,660,591	608,677	14,155,972	1,771,076	1,890,663	29,683,790	3,101	29,686,892	△525,718	29,161,173
セグメント利益 又は損失(△)	1,770,345	909,969	127,010	1,323,787	522,559	112,967	4,766,641	△10,217	4,756,424	△2,852,974	1,903,449

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(欧米流)不動産エージェンツ業及び海外事業に係る各種費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,852,974千円には、セグメント間取引消去3,289千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,825,831千円、棚卸資産の調整額△12,703千円、固定資産の調整額△17,728千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は、「フランチャイズ」の売上高が114,813千円及びセグメント利益が114,813千円それぞれ増加し、「リフォーム」の売上高が13,995千円及びセグメント利益が5,559千円それぞれ増加しております。

(セグメント区分の変更及び廃止)

1. 第1四半期連結会計期間より、当社グループ子会社である株式会社フィナンシャルドゥにおける担保対象不動産に対する調査業務について、業務の効率化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「金融」から「ハウス・リースバック」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「金融」に含まれる上記費用に相当する金額を算定することが困難であることから、反映しておりません。

2. 2022年1月1日付で、持株会社体制への移行に伴い、株式会社小山不動産の不動産売買仲介業を株式会社ハウスドゥ住宅販売へ吸収分割し、また不動産賃貸管理業を株式会社ピーエムドゥへ吸収合併しております。それに伴い、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「小山建設グループ」から「不動産流通」及び「ハウス・リースバック」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、これらの変更を反映したものを開示しております。

3. 当第3四半期連結会計期間より、株式会社小山建設について、各セグメント区分への適切な反映を図るため、報告セグメントを従来の「小山建設グループ」から「不動産売買」に変更しております。それに伴い、「小山建設グループ」の区分を廃止しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、これらの変更を反映したものを開示しております。

(重要な後発事象)

固定資産から販売用不動産への保有目的の変更

当社は、2022年4月18日開催の取締役会において、翌連結会計年度（2023年6月期）より、ハウス・リースバック事業に係る保有不動産の一部（主にハウス・リースバック物件）について、固定資産から販売用不動産への保有目的の変更を行う旨決議いたしました。

(1) 保有目的の変更

当社グループは、中期経営計画において、フランチャイズ事業に加え、ハウス・リースバック事業、金融事業を成長強化事業と位置づけ、これまでに培った基盤を活かした持続的成長モデルの構築と業績の拡大に努めてまいりました。

2022年3月31日にて発表した中期経営計画では、成長強化事業のさらなる拡大と不動産×金融サービスの深化により高収益体質化を促進し、一層の成長と発展による企業価値向上を目指しております。

このような状況の中、2013年10月のサービス開始から当社の主力事業へと成長したハウス・リースバック事業においては、仕入契約件数を拡大させる中で、ストック型の賃料収入を大幅に上回る流動化による売却収入を主たる収益として位置付けております。

それに伴い、固定資産として計上していたハウス・リースバック物件等についても、保有目的を固定資産から販売用不動産へ変更いたします。

(2) 保有目的を変更する固定資産の概要

ハウス・リースバック及びハウス・リース物件

(3) 保有目的変更年月日

2022年7月1日

(4) 振替価額について

振替価額については、帳簿価額を予定しております。

(5) 今後の見通しについて

保有目的の変更による、翌連結会計年度（2023年6月期）の業績に与える影響はありません。